

(別添 4)

厚生労働行政推進調査事業補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業） 分担研究報告書

リスクコミュニケーションの標準枠組みに関する研究

研究分担者 加藤美生（国立感染症研究所感染症危機管理研究センター第3室 主任研究官）
研究協力者 関なおみ（国立感染症研究所感染症危機管理研究センター危機管理総括研究官）

研究要旨：

本研究は、大規模イベントにおけるリスクコミュニケーション・コミュニティエンゲージメント・インフォデミックマネジメント（RCCE-IM）の実践を促進するための標準的枠組みを開発することを目的とした。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックから得られた教訓を基に、科学コミュニケーション研究所（さくり）と協働し、日本の地方自治体や関連組織向けの段階的キャパシティビルディング・プログラムを設計した。このプログラムは、RCCE-IMの基礎知識提供、WHO ツールを活用したワークショップ、実際のイベント事例に基づくシミュレーション演習の3段階で構成されている。同時に、世界健康安全保障イニシアティブ（GHSI）コミュニケーターズネットワークとの連携を通じて国際的な最新知見を収集し、多言語広報資材を共同開発した。開発した枠組みの特徴は、健康リスクに限らない包括的なリスク対応能力の向上、実務への即時適用性、段階的スキル構築を可能にする点にある。本研究の成果は、今後の大規模イベントにおけるリスクガバナンス体制構築に貢献するものであり、実際のイベントでの適用による有効性検証が今後の課題である。

A. 研究目的

大規模イベントは、多数の参加者・関係者が一定期間特定の場所に集まりマスマガザリングの状態を呈することから、多様な健康危機の発生リスクが高まる。わが国では、東京2020大会やG7広島サミットなどの大規模イベントを通じて、感染症リスクアセスメントや医療体制の拡充、化学テロ対応など、様々な取り組みを蓄積してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症のパンデミックや国際情勢の変化をうけて、より包括的な健康危機管理体制の整備が求められている。

世界国際機関（WHO）は2023年に大規模イベント向けのリスクアセスメント・ツールを公開し、科学的根拠に基づく体系的なリスク管理プロセスを推奨している。リスクコミュニケーション（RC）はこのプロセスの重要な構成要素であり、透明性や双方

向性のある情報共有が不可欠である。また、コミュニティエンゲージメント（CE）を通じた会場周辺住民の参画や、インフォデミックマネジメント（IM）による誤情報・偽情報対策も、パンデミック後の教訓として重要性を増している。

日本の経験からは、多言語対応や科学的根拠に基づく情報提供の有効性が確認された一方、分野横断的な連携体制の更なる強化や、複合的リスクへの対応の必要性も明らかになった。こうした背景から、本研究は大規模イベントの安全な開催に資するべく、国や自治体、関係機関が活用可能な、RCCE-IM キャパシティビルディングの標準的枠組みの作成を目的とした。

B. 研究方法

1. RCCE-IMの計画・手順策定のための標準的枠組みの開発

(1) 背景分析とニーズ評価

COVID-19 パンデミックや過去の緊急事態対応から得られた教訓を体系的に分析し、日本の地方自治体や関連組織における RCCE-IM の実践課題を特定した。特に、大規模イベント開催時のリスクコミュニケーション体制構築に焦点を当て、実務者のニーズを評価した。

(2) 枠組み開発の協働体制

科学コミュニケーション研究所（さくり）と連携し、WHO が提供する「マスコギャザリングイベントのための包括的オールハザードリスク評価および計画ツール」および「RCCE-IM Plan Creator」を日本の文脈に適応させるための検討を実施した。この過程では、国内の実務者の意見を取り入れ、実践的かつ持続可能な枠組み開発を目指した。

(3) キャパシティビルディング・プログラムの設計

能力開発プログラムは以下の3段階で構成し、各段階の内容と手法を具体化した。

2. GHSI コミュニケーターズネットワークとの連携活動

(1) 国際会議への参加

GHSI コミュニケーターズネットワークの定期オンライン会議に参加し、健康危機に関するコミュニケーション技術とコンテンツについて国際的な意見交換を実施した。

(2) 情報共有と相互学習

各国の RCCE-IM 実践事例と最新知見を収集し、日本の事例と比較分析を行った。

(3) 多言語広報資材の共同開発

GHSI のミッション周知のための広報資材を、英語、フランス語、ドイツ語、日本語などメンバー国の言語で共同製作した。この過程では、文化的背景の違いを考慮した内容調整と翻訳品質の確保に注力した。

以上の方法により、国内外の知見を統合した実践的な RCCE-IM 枠組みの開発と、国際的な連携強化を同時に進めた。

(倫理面への配慮)

本研究は政策研究であり、倫理面での特段の配慮は必要としない。

C. 研究結果

1. RCCE-IM の標準的枠組みの構築

科学コミュニケーション研究所（さくり）との協働により、大規模イベントにおける RCCE-IM 実践のための3段階のキャパシティビルディング・プログラムを開発した(表)。このプログラムは、イベント主催者と地方自治体、関連組織が実用的な RCCE-IM 計画を策定し実行するための具体的なステップを提供する。

表 RCCE-IM キャパシティビルディング

ステージ1 基礎知識習得	
対象者	初学者を含む多様な実務者
内容	リスクガバナンスの概念、コミュニケーション体制の構築方法、健康リスクに限らない多様なリスクへの対応
手法	講義と事例紹介を組み合わせた参加型研修
ステージ2 ワークショップ	
対象者	研修受講者
内容	WHO ツールを活用した RCCE-IM 計画作成の実践
手法	3 時間程度のグループワーク形式
ステージ3 シミュレーション演習	
対象者	ワークショップ修了者
内容	参加者の実際のイベント事例を基にしたケーススタディ
手法	3 時間程度のシミュレーション演習 (SimEx)

各段階のプログラム内容と教材は、参加者が研修後に実際の業務に即時活用できるよう実用性を重視して設計した。

ステージ1：RCCE-IM の基礎知識

対象者に初学者が想定されること、大規模イベントをめぐるリスクは多様であることから、健康リスクに限らず、広く RCCE-IM についての基礎知識を整理する。リスクガバナンス、コミュニケーションの重要性や体制づくり、全体像など、健康リスクに留まらないあらゆるリスクに応用できる基本的な事項を伝えることで、参加者の関心を高め、通常業務の中に無理なく位置付けられるような工夫を要する。

ステージ2：ワークショップ

WHO の「大規模集会イベントのための包括的オールハザードリスク評価および計画ツール」をリスクガバナンスの枠組みとし、WHO の「Mass Gatherings All Hazards Risk Assessment Tool」を基に、RCCE-IM 計画を作成するグループワークをデザインする。

ステージ3：シミュレーション

シナリオやケーススタディ、シミュレーション参加者が過去に実施したイベント、参加者が今後実施する予定のイベントなどを元に、RCCE-IM Plan Creator (WHO Europe) の内容を各地域の状況に照らし合わせる形にして、対応策を議論する。

2. GHSI コミュニケーターズネットワークとの連携強化

GHSI コミュニケーターズネットワークを通じて最新の RCCE-IM の知見を収集し、同時に GHSI のミッション普及のための多言語（英語、フランス語、ドイツ語、日本語等）広報資材を共同開発した。これにより、各メンバー国での活用が可能となった。

D. 考察

1. キャパシティビルディング・プログラムの意義

開発した3段階アプローチ（基礎知識習得→ワークショップ→シミュレーション）は、単なる知識伝達に留まらず、参加者が

自らの業務に直接応用できる実践的スキルの獲得を促進する点で画期的だと思われる。

- 包括的なリスク対応能力の向上：健康リスクに限定せず、あらゆるハザードに対応できるリスクガバナンスの考え方を導入したことで、多様なリスクシナリオへの応用が可能。
- 実務への即時適用性：WHO ツールを各地域の状況に照らし合わせる形にし、参加者の実際のイベント事例を用いることで、研修内容がそのまま実務に活かせる設計となっている。これにより、理論と実践のギャップを効果的に解消できる。
- 段階的スキル構築：初学者にも配慮した知識段階から、実践的なシミュレーションまでの段階的プログラム構成により、参加者の理解度と実行能力を段階的に高める工夫がなされている。

2. 国際ネットワークとの連携効果

- 知見の相互交流：国際的な RCCE-IM 最新知見の収集・共有により、国内実践の質を向上させることができた。
- 言語的・文化的障壁の克服：多言語での広報資材開発は、グローバルな知見を各国の文脈に適応させる上で不可欠であり、これにより各国での RCCE-IM 実践の促進が期待できる。

E. 結論

本研究で開発したキャパシティビルディングの枠組みは、今後の大規模イベントにおけるリスクコミュニケーション実践の基盤として機能することが期待される。特に、通常業務への組み込みを意識した設計は、持続可能なリスクガバナンス体制構築に貢献するものである。次年度は本プログ

ラムを実施するため、ステージ1のコンテンツ作成から開始する。中長期的には、実際のイベントでの適用事例を蓄積し、本枠組みの有効性検証と改善を継続することが課題である。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 無し

2. 学会発表

- 無し

3. 制作物

- GHSI コアメッセージ（本研究班, 2024）

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし

謝辞

キャパシティブUILDING・プログラム開発において、国立感染症研究所感染症危機管理研究センター・山本朋範先生にご支援を賜りました。心より感謝申し上げます。

参考文献

WHO. Mass Gatherings All Hazards Risk Assessment Tool.

WHO Europe. RCCE-IM Plan Creator.
<https://rcceimplanner.who.int>

WHO Europe. Risk communication, community engagement and infodemic management planning workshop for a post-coronavirus disease in central Asian subregion

WHO Europe. Risk communication, community engagement and infodemic management school: workshop and simulation exercise

WHO Europe. Scaling Europe's emergency risk communication capacity through a five-step package

内閣感染症危機管理統括庁. 情報提供・共有、リスクコミュニケーションに関するガイドライン

内閣感染症危機管理統括庁. 感染症危機に備えたリスクコミュニケーションマニュアル